

児童英検についての一考察 —日本のテスト文化を考える—

大友瑠璃子

オーストラリア国立大学 言語研究学科

Baldessin Precinct Building (110), Ellery Crescent, ANU, Canberra, ACT, 0200, Australia

E-mail: ruri660@gmail.com

概要 本稿は児童英検を事例として取り上げ、子どもによる英語テスト受験の実態を探った研究をまとめたものである。現在、日本では多くの子どもが商業的に作成された英語テストを受験しているにも関わらず、このような社会現象は現在まで研究の対象として日の目を浴びていない。したがって、本研究は児童英検が一体誰によって、何のために受験されているのか、そしてどのように受容されているのかという3点を出発点とし、3つの異なるデータ源から集められた文書データを質的に分析した。調査の結果、この3点への回答だけではなく、児童英検は未だ日本語も習得できていない幼児から、児童英検受験を熱心に主動する保護者まで、様々な人々を巻き込んでいることが分かった。また、児童英検受験をうごかしているものは「学習を補助するテスト」という考え方ではなく、テストが人々の社会的価値を示すものさしとして使われている日本のテスト文化である可能性を示すことが出来た。テストが子供の第二言語習得を測定する手段として不適當である事実や日本のテスト文化が子供の英語学習に与える悪影響の可能性を考慮し、最終的な提言として、保護者の潜在的な圧力は、言語教育政策、計画の成功を左右する鍵として一考する以上の価値があることを述べる。

Investigating *Jidō Eiken* —A consideration of Japan's testing culture—

Ruriko Otomo

School of Language Studies, Australian National University

Baldessin Precinct Building (110), Ellery Crescent, ANU, Canberra, ACT, 0200, Australia

E-mail: ruri660@gmail.com

Abstract This paper introduces my current research on a test called *Jidō Eiken*, literally translated as 'English qualification test for pupils'. Since there is no previous study despite the popularity of taking such a English as a foreign language (EFL) test amongst young learners in Japan, this research aimed to become an exploratory study of gaining an understanding of who is taking *Jidō Eiken*, for what purposes and what attitudes are held towards this test. In order to answer these questions, textual data were collected from three different data sources and then were analysed qualitatively. The findings not only answered the questions but also showed that *Jidō Eiken* represents a complex social phenomenon involving many actors who range in age from young children who have not fully acquired their first language to parents who often initiate the test-taking based on their own interpretation of the tests' usefulness. It was also found that Japan's testing culture, in which people ascribe social worth based on the results of tests and view tests as something people compete against one another rather than something which supports one's learning, bears much relation to this test-taking activity. Given the inappropriate nature of standardised EFL tests for young learners as well as the strong testing culture, which will cause unwanted and undesired impact on young learners' English learning, I will argue that parental viewpoints toward and beliefs in tests should merit serious consideration as a factor which influences the success in language policy and planning.

1. 研究背景

言語は母語話者の数の多さではなく、第二言語、または外国語として話す人の数の多さによって初めて、国際性を持ち得る。この国際性を帯びた英語は現在、世界の多くの国にとって、無視することのできない大きな存在となり、それらの国の教育政策の中で重要な言語として位置づけられている。このような英語教育政策の多くは、英語でのコミュニケーション能力の向上を謳うことに加え、近年では英語学習開始の年齢の引き下げを行うものが増えている。このような潮流から遅れることもなく、日本の英語教育政策も1990年代後半から、英語によるコミュニケーションを重視し始め、さらに、2011年には、英語教育を小学校5、6年生から義務教育化した。

しかし、この早期英語教育を謳う政策は、期待通りの結果を生み出す可能性が非常に低い。と言うのも、この政策自体が、一般によく語られている「早く英語教育を始めた方がよい結果を生み出す」という通説によって支えられているからである[1][2]。応用言語学の分野ではこの通説が本当に信憑性のあるものかどうか、まだはっきりとは分かっていない。例えば、最近の研究では、早く始めることだけが外国語・第二言語教育の獲得に影響をあたえる唯一の要素ではないということが分かってきている[3][4]。さらに、日本で早期英語教育を行うには条件がまだ不十分であるということが数々の研究によって指摘されている。例えば、教員の数不足[5:p.146]、質が低く、不十分な教員研修[5:pp.140-143]、教員用テキストの不適合[6]などが挙げられる。このような報告を裏付けるように、現場では、不安を感じている多くの小学校教員[7]、そして、英語を学習するモチベーションの薄い子供たちの姿が確認されている[8:pp.38-39]。

このように不安だらけの日本の小学校英語教育は、現在、新たな問題に直面している。それは子供の学習成果をどのように測るかという評価ツールの問題である。子供の言語教育の先行研究によれば、多様な評価方法、例えば、クラス観察、ポートフォリオ、自己評価などを併用することが推奨されている[9]。この方法は言語テストの分野からも薦められている。というのも、テストの使い方には非常に慎重であるべきだという考え方が主流で、テストだけでは人間の言語能力を測ることは不可能であるということが度々言われているからである[10:p.1]。もちろん、学習をサポートするためにテストは必要ではあるものの、子どもの言語習得は独特で個人差があるため、その言語能力を測るのに標準テストは相応しくないということが言える。また、テストという評価方法は、心理的な負担として、子どもに計り知れないプレッシャーをかける可能性が

高い[11:p.1]。日本の小学校英語では、現在、数値による評価、例えば、5であるとか1であるといった評価ではなく、記述的な評価を行うことが定められている[12]。また、国立教育政策研究所発行の小学校英語の評価基準とその具体例を見る限り、児童の行動観察、英語ノートの点検など、多様な観点から児童を評価することが推奨されていることが分かる[13]。しかし、現実には、複数の評価方法を使用しているケースは少なく、一部では教員が自作のテストを作成したり、商業的なテストを使ったりしている事実がある[14]。

このように児童が英語のテストによって評価されているというのは何も学校内に限ったことではない。商業的に作成された英語テストは、その性格から考えて、学校外で受験されることが多い。日本では、児童を対象にしたこのような英語テストが10種類ある(ACET、Cambridge English Young Learners、JAPEC、JET、Saxoncourt Tests for Young Learners of English、TECS、基礎英語検定、国連英検ジュニアテスト、児童英検、ヤマハ英語グレード)。さらに、小学校5年生以下の多くの小学生、そして未就学児がなんらかの形で英語を習っている事実を踏まえれば¹、児童による英語テスト受験は社会現象として考えることができる。

この社会現象を考えるにあたって、日本社会とテストの関係性に触れておくことは非常に重要である。日本におけるテストの役割というのは概して、人材の選別である。大学入試や入社試験を考えてみれば一目瞭然である。テストの点数が人の価値、能力を示す指標として考えられ、相応しい人材を選び取るための信頼のおけるツールとして使用されている。特に学歴社会と名高い日本の場合、テストは人の人生の方向性を決めてしまうと信じられている。このようなリスクの高いテストの波及効果(washback)、つまり、テストが与える受験者、教育者、社会に与える影響として、テストを中心とした授業、学習状況が挙げられる[15:p.5]。そして、実際の日本社会では、学習者はテストに出るものを学習、教育者はテストに出るものを教授するといったことが広く一般的に行われている。学校では、有名校への生徒の進学率を意識するためにテスト対策クラスを設けたり、学校外では、数多くの塾・予備校が存在し、テスト攻略本、過去問題などが書店で簡単に手に入る。さらにこのようなテスト一辺倒主義は、受験者、教員、受験者の保護者への心理的、経済的負担を作り出している(cf. [18])。

¹実際、小学校英語の義務教育が開始する小学校5年生以前に英語をなんらかの形で習っているという子供の割合は高く[16]、このような傾向は未就学児にも見られている[17]。

このテストを中心とする日本社会の中で、英語テストの重要性は揺るぎないものとなった。英語の国際性の高まり、グローバル化などによって、高い英語能力が望ましいスキルとして認識されるようになったのである。したがって、英語のテストで高いスコアを獲得することが職業的地位の安定、上昇に寄与する要素として捉えられ、実際、多くの企業では、社員を採用する際に TOEIC (Test of English for International Communication) の点数の提示を求めたり、昇進条件として TOEIC のある程度のスコアを課したりしている [19]。学校教育における英語テストに関しても、英語の存在は不動のものとなっている。例えば、英語は中学校以降の入試には必ず登場する教科であり、最近では、TOEFL (Test of English as a Foreign Language) などの国際的な英語能力テストが大学入試にも使用されるようになるなど [20]、新しい試みは行われている。このように個人、会社、国にとって、無視できない英語は、日本社会を形成するうえで欠かせない教育システムの一部である入試と密接に結びついている。しかし、「TOEIC 対策」「TOEFL 対策」、受験英語などと名前の付いたテスト対策の学習教材がそこら中に溢れているように、英語テストにおいても、「テストのための英語学習」が市民権を獲得しているのは紛れもない事実である。

2. 研究意義と研究対象

上記の研究背景を前提とし、本研究は児童による英語テスト受験の実態を探るということを目的に始まった。児童向けの英語テストを研究対象として選んだ理由として以下の2点があげられる。まず1つ目としては、現在、児童による英語テスト受験は社会現象であるにも関わらず、学術分野では研究対象として扱われていないということが挙げられる。次に、テストという評価ツールが子供には不相当であるという事実と日本のテスト文化を踏まえて、実際に児童向けの英語テストがどのように受けられ、使われているのかという実態調査を行う必要性を感じたからである。

本研究は、日本英語検定協会によって作られた『児童英検』を事例研究の対象として選んだ。このテストが日本で一番多くの受験者がいるため²、児童による英語テスト受験の実態を大局的に捉えられると思ったからである。児童英検は日本英語検定協会によって1994年に作られたリスニングテストである。これは同協会が作成、運営する実用英語技能検定(英検)を受験する未就学児の数の増大に応える形で作られた [21]。日本英語検定協会によれば、児童英検の目的は児童の英

語能力の調査・研究であり、児童英検を通して児童に英語に親しみ、外国の文化を理解することを目標としている³。現在、児童英検は、会場受験またはインターネット受験の2つの形式があり、3つのレベル(ブロンズ、シルバー、ゴールド)が設定されており、レベルによって若干差はあるものの、約2500円で受験することができる。

本研究は、この児童英検を事例として取り上げ、児童による英語テスト受験の実態を探る探査的研究となることを目指した。この目的を達成するために、以下の3つの問題を提起した。

- (1) 受験者は誰なのか?
- (2) なぜ、児童英検は受けられているのか?
- (3) 人々は、児童英検をどう思っているのか?

3. データと分析方法

以上の3つの問題の回答を得るために、3つの異なるデータ源から、人々の児童英検に関する意見が含まれている記述を集めた。1つ目のデータ源として、児童英検オフィシャルホームページ上にある、受験者、その保護者、児童英検を利用する英語学校講師の体験談が語られているウェブページを選んだ⁴。2つ目のデータ源として、2冊の英語教育雑誌、子ども英語2007年6月号(アルク)、子ども英語カタログ2011(アルク)、1冊の児童教育雑誌、edu2011年2月号(小学館)の合計3冊を選んだ。それぞれの雑誌は児童英検または児童向けの英語テストの特集を組んでおり、その中で、児童英検に関して、保護者、英語学校講師の意見が書かれている部分を抜粋し、データとして集めた。最後のデータ源は、4つのインターネット掲示板(Yahoo!知恵袋、OKWave、Benesse教育情報サイト、Inter-edu.com)である。それぞれのウェブサイトの検索機能を使用し、児童英検に関する人々の意見を集めた。掲示板の特性上、意見を投稿した人について詳しく知ることはできなかったが、通常、投稿者は簡単な自己紹介(たとえば、子供の年齢の公開など)をする。このような情報から投稿者のプロフィールを特定した結果、英語学校講師、特定不可の投稿者も若干名いたものの、投稿者の殆どが保護者であったことが分かった。

3つの異なるデータ源から集められた全265,000字から成るコーパスを体系的、質的に分析・記述する方法として、grounded theory [22]を利用した。この方

³ 児童英検ホームページ「児童英検とは」
http://www.eiken.or.jp/jr_step/about/index.html

⁴ 児童英検ホームページ「体験者の声」

http://www.eiken.or.jp/jr_step/parents/voice/index.html

² 子ども英語 2007年6月号9ページ

法論の最終的な目標は理論の創出ではあるが、先行研究ではデータを体系的に記述するために用いられている (cf. [23])。仮説を立てずにデータから理論を創出するというこの方法が帰納的かつ探索的な本研究に相応しいと考えられた。grounded theory の様々な手順の中で、本研究は open coding を利用した。具体的にどのようなことをするかというと、まず、データを 1 文ずつコード化する。このコードは、文の中で重要なキーポイントとなる出来事、対象、行動がそれに当てはまる。例えば、「児童英検はカラーのイラストなので分かりやすいし楽しいです[受験者、児童英検オフィシャルホームページ]」という文は「受験者は児童英検を楽しんでいる」、「児童英検は子供にやさしいテスト」の 2 つにコード化される。このようなコードを他のコードと比較対照しながら、類似したコードをまとめ、大きな枠組みであるカテゴリを形成する。このような方分析法を取ることで、生のデータに近い形でデータを体系的に記述することが可能となった。

分析結果を示す前に、ここでデータについての補足説明を行いたい。上記で紹介した 3 つのデータ源のうち、児童英検オフィシャルホームページと雑誌記事から集められたデータはバイアスがかかっている可能性が高い。まず、児童英検オフィシャルホームページは日本英語検定協会の管轄内であるため、児童英検を悪く評価するような文章は恣意的に乗せないようにするなどの情報操作が可能である。また、雑誌記事に関しても同様のことが言える。子ども英語と子ども英語カタログを出版しているアルクは子ども英語ジャーナルという雑誌の 10 周年キャンペーンの一環で児童英検の販促宣伝を行っていた⁵。edu の児童英検特集のページでも児童英検のトライアルキャンペーンを行っていた⁶。つまり、それぞれの雑誌の出版元と日本英語検定協会は何らかの取引関係を持っているということである。オフィシャルホームページ、雑誌記事それぞれのデータがいくら個人の児童英検についての感想や体験を掲載していたとしても、情報操作の可能性は否定できない。データ分析の結果をしてみると、インターネット掲示板からのデータと比べても、この 2 つから集められたデータはあまりばらつきがなく、児童英検に対して否定的な意見は少なかった (4. 分析結果と回答を参照)。

⁵ 子ども英語ジャーナル創刊 10 周年記念キャンペーン
http://shop/alc.co.jp/cnt/other/kodomoeigo/index2.html?afcd=top_text_kodomoeigo

⁶ edu 2011 2 月号 42 ページ

4. 分析結果と回答

分析の結果、95 個のコードから 20 個のカテゴリが作られた。その中でも本研究が提示する 3 つの問題提起に直接関係するカテゴリは以下の 9 つである。

- (1) 幅広い児童英検受験者の年齢層
- (2) 早期英語教育
- (3) 児童英検と英語学校の関係性
- (4) 児童英検への興味、関心
- (5) 児童英検受験の理由
- (6) 子どもの英語学習への不安
- (7) 児童英検へのポジティブな意見
- (8) 児童英検へのネガティブな意見
- (9) 児童英検への無関心

このうち、(1), (2), (3), (4), (5), (8) に当てはまる人々の発言は 3 種類すべてのデータで見られた。(6) と (9) に関しては、インターネット掲示板のみ、(8) に関しては児童英検オフィシャルホームページ、インターネット掲示板の二つのデータから、見られた。20 個のカテゴリのうち、残りの 11 個は問題提起に直接は関わらないため、ここでは割愛するが、そのうちのいくつかについては、後程言及する。

4.1 受験者は誰なのか？

まず、児童英検受験者は義務教育前から英語を習っている場合 (英会話教室、自宅学習など) が多いということが分かった。また、年齢には幅があり、3 歳から 12 歳までの幼児から小学校高学年までが受験していた。この年齢の幅は、児童英検が 3 つのレベルを設定しているということから説明できる。さらに、この年齢の幅、特にまだ日本語も習得できていないような未就学児の児童英検受験は、保護者の「早く児童英検を受けさせたほうがいい」という強い信念と関わっているということが明らかになった。この信念というのは以下のような意見から容易に見ることができる。

“児童英検を勉強しているお子さんたちは 3 歳くらいの子も多いので 5 歳では遅いくらいのようです [保護者, OKWave 2008/09/24 17:18]⁷”

“幼稚園 (保育園) 卒園ぐらいまでに GOLD に到達しておけば文部科学省認定英検受験は割とスムーズにこなしていけると思えます (私の周囲ではそんな感じですよ) [保護者, Yahoo! 知恵袋 2007/06/07 20:55]”

⁷ 抜粋の後の括弧内に、インターネット掲示板の場合は、投稿者、データ源、投稿の日時の順、雑誌の場合は、発言者、雑誌名、ページの順で、データの出典を記した。

4.2 なぜ児童英検は受けられているのか？

もちろん、児童自身が児童英検に興味を持ち、彼ら自身の意思で受験に至ったというケースも見受けられたが、多くの場合、児童英検は、大人（保護者、児童英検を執り行う英語学校）の意図によって受験されていることが分かった。英語学校は、児童英検受験を生徒とその保護者に薦めたり、児童英検を学校のカリキュラムの一部として含めたりし、保護者は子供に児童英検を受験させている。英語学校講師そして保護者が子供に児童英検を勧める、または受験させる理由としては、子どものモチベーション、自信、達成感を高めるため、子どもの英語能力を測定するため、子どもがどの程度英語学校で英語を身につけたか知るため、保護者に生徒の英語学習の結果を知らせるため、テスト一般に慣れさせるため（緊張感など）、そして英検への準備をさせるためといったものが挙げられた。

4.3 人々は児童英検をどう思っているのか？

児童英検は、大きくまとめると3点において、一方ではポジティブに、他方ではネガティブに、評価されていた。まずは、児童英検の特徴について人々は様々な意見を持っていた。「家でいつでも受けられる」、また、「自分たちで英語のテストを作る必要がない」という点から、大人にとって、児童英検は便利な、都合のいいテストとしてポジティブに認識されていた。同様に、児童英検は「わかりやすい」、「ゲーム感覚」、「やる気を失わせない」、「気軽に受けられる」などと、子供に優しいテストと評価されているケースも多くあった。しかし、この点は、「簡単すぎる」、「お遊び」、反対に「難しい」、「幼稚園児では分からない内容(算数の知識など)がある」などとネガティブに評価されている場合もあった。

2点目は、児童英検への印象についてである。こちら1点目同様、異なる意見が見られた。ポジティブな意見としては、子供や生徒の結果に満足感を示す保護者、英語学校講師などの意見が見受けられた。受験者の中でも、児童英検の結果に満足したり、次回受験への意気込みを語ったりするなど好意的に評価する者もいたが、反対に、難しさや不安、受験の際に感じた緊張などを表現する受験者の意見も見られた。

3点目は、児童英検の有用性についてである。ポジティブな意見は、殆どが、子供・生徒に児童英検を勧める、または、受けさせる理由とほぼ一致していた。つまり、子どものモチベーション、自信、達成感を高めた、子どもにどれだけ英語が身に着いたかを調べるのに便利、英検への準備に最適、英語学習ツールとして便利、という点で評価されていた。このような児童の英語学習促進に関しての有用性に対してはネガティ

ブな意見は見られなかったものの、児童英検の資格としての有用性については批判の対象になることがあった。以下の意見にみられるように、児童英検は、劣った、あまり価値のない資格、としてネガティブに考えられている場合があった。

“たとえ児童英検のゴールドを持っていても大して対外的にプラスになるような場面はないのが実情です[無記名者, Inter-edu.com 2008/10/23 23:33]”

“資格としてお子さんの財産になさりたいのであれば、英検を受験することをお勧めします[無記名者, Yahoo!知恵袋 2005/01/28 14:38]”

4.4 児童英検と日本のテスト文化

以上の3点の問題提起への回答以外の非常に興味深い発見として、日本のテスト文化と児童英検が結びついているということが分かった。まず、1つ目としては、児童英検が競争的に受験されているという事実である。以下の2つの抜粋からは、早く児童英検を受けることがいいという考え方を背景として、ほかの受験者の年齢やレベルに競争的な意識を向けている保護者が実在していることが分かる。

“最近では小学生で英検を受ける子供も多いようですから、児童英検を受けに行って、幼稚園児ばかりなんてことはないのでしょうか？[保護者, Inter-edu.com 2008/10/23 21:28]”

“英語を習わせている親御さんが周りにたくさんいるので、うっかり(娘が10歳で一番低いブロンズレベルを受験したことを)話すとビックリされたり、恥かいたりするかもしれないので…[保護者, Yahoo!知恵袋 2010/03/10 16:27]”

テストが競争的に受験されるようになると、必然的に、その競争への準備も過熱していく。未就学児が児童英検を受験している事実を考えると、テストを受験すること自体が初めてになる子供がいることは容易に考えられる。したがって、家庭や英語学校などでは、以下にみられるように、児童英検を受けられるようにするための準備が行われている。

“名前をひらがなと英語の両方で書けなくてはいいけませんから、ひらがなを書き始めたら同時にローマ字も教えておいた方がいいですね[保護者, Yahoo!知恵袋 2007/06/11 20:55]”

“英語の音声に集中すること、絵を注意して見ること、答えを選んで回答欄にまるを書くことなど、慣れておくべきことがたくさんあります”[英語教室講師, 子ども英語 p.30]

児童英検を受けられる状態にする準備だけでなく、点数を上げるための準備も行われている。分析結果に

よれば、いくつかの英語学校が模擬試験や児童英検対策コースを設けていることが明らかとなった。また、保護者や英語学校講師は、書店などで簡単に手に入る、市販の児童英検対策用問題集や過去問題集などを使用しているということも分かった。

さらに、このような準備を通して、一般に目指されている点数とは 80% の正答率であることも分かった。児童英検は合否を出さないテストであるにも関わらず、以下に見られるように、80% の正答率が合格点であると認識されている⁸。

“「ほら、この 60 パーセントが 80 以上になるとクリアして次にすすめるんだって！」と盛り上げてあげると結構食いついてきましたよ[保護者, Benesse 教育情報サイト 2010/02/08 14:26]”

“昨年度の過去問が出てるので、本番に向けた慣らしはそれだけで十分だと思います。ただ、それだけでは絶対に 80 パーセント・ボーダーを超えることは不可能ですよね。” [保護者, Yahoo! 知恵袋 2007/6/11 20:55]

以上の分析結果から、児童英検受験は問題性のある社会現象であることは明らかである。児童英検が日本語もままならない子供にまで受験されている背後には、保護者や英語学校の意図があり、また、競争性、念入りな準備など、日本のテスト文化に顕著な特徴も見られたからである。このことが示唆することは、児童英検は、日本英語協会が目標とする児童英検を通して英語というコミュニケーションツールに親しむという目的で受験されるテストではなくなるということである。さらに、日本のテスト文化の学習への悪影響を考えると、児童英検は最終的には児童の英語学習に悪影響を与えるテストになりうる可能性もあると言える。

5. 考察

研究結果とその示唆を踏まえ、社会、そして教育政策へと児童英検が与える潜在的影響をここでは考えていきたい。もちろん、児童英検というのは商業的なテストであり、現状に関して言えば、国レベルの教育政策とはあまりかかわりがないように見える。しかし、テストというものは教育政策決定者によって、コストの面でも政治的な面でも、都合のいいツールであるということは否定できない[24:pp40-41]。さらに、高橋・柳[25]が言うように、児童英検が多くの児童に受験されているという事実は、小学校でテストを評価方法の 1 つとして導入する動きの原因にもなっているし、児

童英検を使って小学生の英語能力の測定をしている地方自治体もある⁹。また、商業テストの代表格である英検が 2012 年度から、中学生、高校生の英語力測定の道具として国レベルで導入された事実も見逃せない[26]。日本国民の多くが、テストがその後の人生の方向性に大きな影響を及ぼすということを、身をもって体感している。このようなテストの計り知れない力と日本のテスト文化を加味すれば、国レベルという大きな枠組みにおいても、加熱していく児童の英語テスト受験という現象を真剣に捉えていく必要がある。

児童英検の国レベルでの使用を考えるにあたって、もう一度、振り返らなくてはいけないことが 2 つある。1 つ目は、テストは万能な評価ツールではないということである。研究背景でも述べたとおり、1 つのテストだけでは言語能力測定に不十分であり、さらに言えば、標準テストは子ども言語能力測定に望ましくない。したがって、標準テストである児童英検だけで子供の英語能力を測定するというのは、筋違いである。2 つ目は日本のテスト文化である。本研究は少なからず、児童英検受験は、日本のテスト文化と関わりがあることを示した。学習のサポートとしてテストを使用するという考え方が欠落している日本では、最悪の場合、児童英検が大学入試テストなどとあまりかわらない、子供たちの将来に影響を及ぼすテストになるやもしれない。

この 2 点から言えることは、児童英検の国レベルでの使用は、不適當な評価ツールを小学校英語に導入するというだけではなく、子供の英語学習への悪影響を引き起こす可能性がある。まずは格差のある学習状況を作り出す可能性である。児童英検が商業的なテストということだけではなく、「競争」への準備を必要とするテスト文化を考えれば、経済的に余裕のあるものとそうでないものの差が作られ、同時に、家族への経済的負担も容易に予想される。また、テストの難しさを吐露する子供たちや、他人との比較をして心理的な不安などを感じている保護者もいたことから、子どもたちだけではなく教員、家族などへの心理的、精神的悪影響も考えられる。最後に、英語学習への悪影響として、受験英語を作り出す可能性、学習、教授可能範囲を狭める[24]、教員の教授の自由、創造性を奪うことなどが考えられる。このような悪影響は、文部科学省が早期英語教育にける期待、そして英語のコミュニケーションができる国民の育成を失敗に推し進めてしまうだろう。

⁸ この 80% という数値は、児童英検ホームページで 80% 以上の正解率を次のレベルに進む 1 つの目安として設定しているために出てきたものだと考えられる。

⁹ 埼玉県狭山市[27]、宮城県角田市[28]、金沢県金沢市[29]教育委員会などが実際に児童英検を使用している。

6. 結論と提言

本稿は児童英検を事例として取り上げた研究を簡潔にまとめ、児童英検受験の実態が日本の英語教育政策に与える影響について考察した。児童英検受験は日本語を習得していない子供から、児童英検を勧めたり、受けさせたりする保護者までを含めた、多くの人を巻き込んだ、複雑な社会現象であることを明確とした。この現象を複雑化させているものとして、日本のテスト文化の影響が挙げられた。例えば、「児童英検を早く受けたほうがいい」等という保護者の意見からは、テストは学習を補助するものというよりも、何か子供たちが競争的に受けるものとして考えられていることが見受けられた。テスト文化を生き抜いてきた保護者だからこそ、自分の子供には競争力を身に付けさせたいと思う。だからこそ、テストを受験させたり、テストに向けての準備に積極的であったりする。

このように考えていくと、児童の英語テスト受験という社会現象は、保護者など一般の人々によって盛り上げられ、活発となったと言えることができる。言い換えれば、人々のテストに対する意識というものが、子供たちが商業的なテストを（競争的に）受験しているという実態につながったのだ。このような人々の意識は日本のテスト文化に起因しているため、「学習のためのテスト」という見解が欠落している。それにもかかわらず、世論、特に保護者の意見というのは、英語教育政策に多大な影響を与える可能性が高い（cf. [30:p.244]）。テストが言語能力の測定に不十分であるという事実、そして、使い方によっては英語学習に悪影響を及ぼすこと考慮すれば、教育政策試案者、決定者は、小学校英語へのテストの導入に慎重になる必要がある。また、これらの者だけでなく、研究者、そして教育関係者は、テスト文化に染まった「テストのための学習」という考え方を改め、「学習のためのテスト」という方向に軌道修正し、またそのような考えを児童、保護者だけでなく、社会全体に広く認知されるように尽力する使命がある。

文 献

- [1] Nunan, D., The impact of English as a global language on educational policies and practices in the Asia-Pacific region. *TESOL Quarterly*, 37(4), pp.589-613, 2003.
- [2] Baldauf Jr., R. B., R. B. Kaplan, & N. Kamwangamalu., Language planning and its problems. *Current Issues in language Planning*, 11(4), pp.430-438, 2010.
- [3] Birdsong, D, & P. Jee., Second language acquisition and ultimate attainment, in Bernard Spolsky & Francis M. Hult (Eds.), *Handbook of educational linguistics*, Boston: Blackwell, pp.424-436, 2008.
- [4] Singleton, D, & C. Muñoz., Around and beyond the critical period hypothesis, in Eli Hinkel (Ed.), *Handbook of research in second language teaching and learning*, New York, London: Routledge, pp.407-425, 2011.
- [5] Jones, M., Conflicting agendas: The implementation of English language classes in Japanese primary schools, in Penny Lee & Hazita Azman (Eds.), *Global English and primary schools: Challenges for elementary education*, Melbourne: CAE press, pp.129-49, 2004.
- [6] 山田雄一郎, 大津由紀雄, 斎藤兆史, “英語が使える日本人”は育つのか?: 小学校英語から大学英語までを検証する,” 岩波書店, 2009.
- [7] 猪野新一, “英語活動に関する小学校教員の意識調査,” 茨城大学教育実践研究 28, pp. 49-63, 2009.
- [8] 大津由紀雄, “「戦略構想」「小学校英語」「TOEIC」—あるいは、ここが正念場の英語教育,” 危機に立つ日本の英語教育, 大津由紀雄(編), pp14-61, 慶応義塾大学出版会, 2009.
- [9] Cameron, L., *Teaching languages to young learners*, Cambridge: Cambridge University Press, 2001.
- [10] Hughes, A., *Testing for language teachers*. Cambridge, New York: Cambridge University Press, 1989.
- [11] Katz, L., *A developmental approach to assessment of young children*, ERIC Digest, Champaign, IL : ERIC Clearinghouse on Elementary and Early Childhood Education, University of Illinois, 1997.
- [12]]文部科学省, 「小学校学習指導要領解説: 外国語活動編」,
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2009/06/16/1234931_012.pdf
(2011/04/29 にアクセス)
- [13] 国立教育政策研究所, 「評価方法等の工夫改善のための参考資料: 外国語編(平成23年11月)」.
http://www.nier.go.jp/kaihatsu/hyoukahouhou/s hou/0211_h_gaikokugo.pdf
(2011/10/05 にアクセス)
- [14] Benesse 教育研究開発センター, 「第2回 小学校英語に関する基本調査(教員調査)」, 2010年7~8月.
http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_ego/2010/index.html
(2011/10/05 にアクセス)
- [15] Ross, S. J., *Language testing in Asia: Evolution, innovation, and policy challenges*. *Language Testing*, 25(1), pp.5-13, 2008.
- [16] Benesse 教育研究開発センター, 「第3回 幼児の生活アンケート報告書」, 2005年3月.
http://benesse.jp/berd/center/open/report/youji_seikatsu_enq/2005/index.shtml
(2011/10/07 にアクセス)
- [17] Benesse 教育研究開発センター, 「第1回 小学校英語に関する基本調査(保護者調査)報告」, 2006年9~10月.
http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_ego/hogosya/index.html
(2011/10/07 にアクセス)

-
- [18] Bossy, S., Academic pressure and impact on Japanese students. *McGill Journal of Education*, 35(1), pp.71-89, 2000.
- [19] 国際ビジネスコミュニケーション協会, 「TOEIC 大学就職課調査」「上場企業における英語活用実際調査」調査報告, 2011年1月.
http://www.toeic.or.jp/toeic/pdf/data/katsuyo_2011.pdf
(2011/08/22 にアクセス)
- [20] Sasaki, M., 2008. The 150-year history of English language assessment in Japanese education. *Language Testing*, 25(1), pp.63-83, 2008.
- [21] 読売新聞, “幼児の英語学習、どう考えたらいい? 受験への効果は疑問 楽しむことが大事”, p.20, 1995年6月28日.
- [22] Strauss, A. & J. Corbin., *Basics of qualitative research: Techniques and procedures for developing grounded theory* (2nd ed.). Thousand Oaks, Longon, New Delhi: SAGE Publications, 1998.
- [23] Maykut, P. & R. Morehouse., *Beginning qualitative research: a philosophic and practical guide*. London, Washington, D.C: The Falmer Press, 1994.
- [24] Shohamy, E., *The power of tests: A critical perspective on the uses of language tests*. Harlow, UK: Longman Pearson, 2001.
- [25] 高橋美由紀, 柳善和, “担任教師主導の小学校英語教育におけるテストの作成について,” 愛知教育大学外国語外国文学研究会, 44, pp.15-30, 2011.
- [26] 西北出版, “文科省事業: 中高生が国費で英検受験、各都道府県8校”, 2012.
http://www.seniortest.jp/network_news/detail/376/
(2012/02/10 にアクセス)
- [27] 読売新聞, “狭山の児童 1400人が英語検定”, p.33, 2008年6月3日.
- [28] 読売新聞, “小学英語、楽しさ優先、ゲーム感覚親しみやすく”, p.31, 2009年3月2日.
- [29] 読売新聞, “英語特区 認定1年、着実に成果”, p.31, 2005年3月12日.
- [30] 佐藤学, “言語リテラシー教育の政策とイデオロギー,” 危機に立つ日本の英語教育, 大津由紀雄(編), pp.240-277, 慶応義塾大学出版会, 2009.